

令和4年度 臨時総会議案書

とき 令和5年3月27日（月）

ところ 博多サンヒルズホテル 星雲の間

公益社団法人福岡県畜産協会

福岡市博多区千代4丁目1番27号
(福岡県自治会館内)

臨時総会次第

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人及び書記指名
- 5 議 事
- 6 閉 会

臨時総會議案

第1号議案 令和5年度事業計画書及び収支予算書並びに会費の賦課及び徴収時期承認
に関する件

総会に対する会長の提出書

公益社団法人福岡県畜産協会定款第12条の規定により、令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の事業計画書及び収支予算書並びに会費の賦課及び徴収時期承認に関する件を別紙のとおり提出します。

令和5年3月27日

公益社団法人福岡県畜産協会

第 1 号議案

**令和 5 年度事業計画書及び収支予算書並びに会費の
賦課及び徴収時期承認に関する件**

令和5年度事業計画

【方針】

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が確認されて以来3年が経過し、社会・経済活動の再開に伴い、コロナ禍からの回復傾向は見られるものの、昨年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻により世界経済の先行きが不透明となり、円安による物価の上昇など厳しい状況が続いている。一方、内閣府が公表した令和5年度の政府経済見通しの実質国内総生産（GDP）成長率では、1.5%のプラス成長が見込まれており、明るい見通しも出ています。

このような中、本県では、人と動物の健康と環境の健全性は、生態系の中で密接につながり、強く影響し合う一つのものとする「ワンヘルス」の理念に基づき、令和3年1月には、全国に先駆けて「福岡県ワンヘルス推進基本条例」が施行され、ワンヘルス施策を推進しています。また、令和4年度には、全国で初めてとなる農林水産物のワンヘルス認証制度が創設され、畜産物として「博多和牛」や「はかた地どり」が認証されました。

畜産情勢については、ウクライナ情勢に伴う穀物価格の上昇等により、配合飼料価格を含めた購入飼料費の高騰が続いており、畜種を問わず畜産農家の経営を圧迫しています。個別では、好調な生産が続いている生乳は、生産量が消費量を大幅に上回ったことから、需給バランスが崩れ、乳製品の在庫量が増加傾向にあり、さらなる消費拡大が必要となっています。一方、牛肉をはじめ豚肉・鶏肉・鶏卵については、市場価格が概ね新型コロナ発生前の水準あるいは上回っており、巣ごもり需要にも支えられて順調に推移しています。なお、鶏肉・鶏卵については、令和4年度に全国的に多発している高病原性鳥インフルエンザの影響が見られています。

家畜衛生については、豚熱(CSF)が令和4年度に入っても続発しています。豚熱は平成30年に岐阜県で発生して以降、野生のイノシシを介して感染が拡大しているとみられており、対策を講じていますが未だに散発的な発生がみられます。幸い、九州地域においては発生の報告はありませんが、厳重な警戒が必要です。また、高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)については、令和4年度は過去最も速い10月に岡山県で発生して以降、地域を問わず続発しており、過去最多の70農場に達しています。本県でもこれまで3農場で発生が確認されており、本病については、全国どこで発生してもおかしくないと想定した対応が必要です。

このように、畜産を巡る情勢については多くの課題が存在するとともに大きな希望があります。当協会では、①本県の畜産農家に対する経営指導を基本に、経営の安定に資する各種事業を推進し、生産者の経営体质の強化と所得確保を図る、②「博多和牛」や「はかた地どり」などの県産畜産物の普及推進を図るとともに、消費者に対する畜産への理解醸成に関する取り組みを積極的に実施する、③消費者に安全・安心な畜産物を安定的に提供するため、農場HACCP認証制度の普及推進をはじめ、家畜に対するワクチン接種の推進などの家畜衛生関連事業を実施するなど、会員の負託に応えるため、各種活動に鋭意取り組み、本県畜産の振興に寄与して参ります。

[事業計画]

I 国等の補助事業を通じて、経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給に資する事業

1 肉用子牛生産者補給金交付事業

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に肉用子牛の生産者に対して補給金を交付し、肉用子牛の生産安定を図る。

2 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るとともに、肉用子牛生産者補給金の交付金事務処理の高度化に資する。

(2) 指定協会運営体制支援事業

近年の市中金利の低下に伴い、運営特別基金の運用益が著しく減少し、協会の運営が厳しいことから本事業により支援を受け、運営体制の強化を図る。

3 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産は小規模・高齢者層などの離農により、生産基盤が脆弱化しているため、中核的担い手が取り組む優良繁殖雌牛の増頭や、肥育牛の出荷時期の早期化など、今後の肉用牛生産基盤の安定を図る取組を支援し、肉用牛生産の振興に資する。

4 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち生産基盤拡大加速化事業（肉用牛）に係る業務委託事業

輸出の拡大に向けて和牛の増産を推進するため、畜産クラスター協議会における畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、優良な和牛繁殖雌牛を増頭する場合に全国肉用牛振興基金協会が支援することになり、その業務の一部を受託し、畜産農家への支援を行う。

5 和子牛生産者臨時経営支援事業

子牛価格が低下して厳しい経営状況にある肉用子牛生産者の経営安定を図るため、和子牛生産者のセーフティーネットを臨時に措置する。市場等で取引される和子牛のプロック別平均売買価格が発動基準価格を下回った場合、差額の3/4を支援する。

6 肉用牛肥育経営安定交付金制度委託業務

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者が積み立てた負担金からの補填金(1/4)と(独)農畜産業振興機構からの交付金(3/4)により、肥育牛生産者に対して、販売価格と生産費との差額の9割を交付することで肉用牛肥育経営の安定を図る。

7 蜜源及び花粉交配実態調査事業

蜜蜂の転飼を円滑に推進し、養蜂の振興を図るため、蜜源及び花粉交配の実態を調査する。

II 畜産の経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成のための事業

1 畜産経営総合指導事業

畜産経営体自らの経営改善への取組を支援し、経営管理技術の革新、高度化に対応した国際競争力のある先進的経営の育成を図る。

このため、関係機関、団体が一体となった指導体制を整備し、相互の協力のもと、個々の経営水準、実態に即した経営診断分析を実施するとともに、畜産経営の集団活動を促し地域的な経営改善の取組、低コスト化等を推進することにより、生産性の高い畜産経営の実現に努める。

2 畜産経営技術指導推進事業

本協会の経営技術に関する知識を活用して、県が実施する畜産経営技術向上のための対策と連携を図りつつ、畜産コンサルタントを設置し、経営技術指導を実施する。

3 畜産振興補助事業

県の指導機関で構成されるコンサルタント団とともに、農家の技術指導及び経営指導を主導的に実施する。

また、畜産指導団体の中核としての機能を果たすため、中央・地方行政機関及び関係団体等と密接な連携のもとに、必要な調査情報交換、講習会、研究会の開催等を実施する。

さらには、馬事畜産振興のための支援と畜産物の普及・啓発を図るとともに、消費者等への情報発信等を行い、畜産物に対する相互理解に努める。

4 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査

畜産クラスターへの取組を推進するために、全国の先進的な経営体等の経営内容を調査し、指標作りを行い、畜産クラスターの中心的な経営体の育成に資する。

5 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業に係る業務委託事業

畜産クラスター協議会における畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に

対し、収益力の強化等に必要な機械のリース導入を中央畜産会において支援することとなっており、その導入事業に係る業務を受託し、畜産クラスター協議会及び中心的経営体に對して支援を行う。

6 畜産経営体生産性向上対策事業のうち ICT 化等機械装置等導入事業に係る業務委託事業

畜産 ICT 応援会議に参画する畜産農家が労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置の導入を中央畜産会が支援することとなり、その業務の一部を受託し、事業の普及推進業務・事業推進指導・内容確認業務等を実施し、畜産農家への支援を行う。

7 酪農緊急パワーアップ事業のうち労働負担軽減事業に係る業務委託事業

酪農応援会議に参画する酪農経営体に対し、労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置導入及び機械装置と一体的な施設整備を実施するに当たって、普及推進や事業推進指導等を実施し、酪農応援会議及び酪農経営体に対して支援を行う。

8 地域畜産支援指導体制強化事業

生産者等からの経営、技術、制度、資金、衛生関係等各種相談に応じるため、畜産コンサルタント、農場 HACCP 指導員等専門家を活用した畜産経営相談窓口を設置し、生産者等の支援を行う。

9 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営は畜産費、飼料費等の運転資金、設備投資資金など多額の資金を必要とし、その回収に時間ととともに、経営・技術面における不断の改善が求められる。

このため、畜産特別資金金融通の円滑な実施を図るため県支援協議会を開催し、融資機関へ指導助言を行うとともに、畜産特別資金借受農家に対し、行政、関係機関と協力し、借受者の経営状況を把握し、経営分析に基づく指導を実施する。

10 貸付事業指導等事業

(公財) 畜産近代化リース協会より農業協同組合等を介して生産農家へ貸し付けされた、飼料の生産利用、家畜家きんの飼養管理、家畜畜産物の流通、その他の畜産振興のために必要な器具・機械の貸付確認及び適正な利用管理状況についての技術指導並びに経営指導を実施する。

11 畜産共進会

各団体等が家畜の改良と飼養管理技術の改善を図るため実施される共進会、共励会に協賛し、会長賞の授与を行う。

III 国民生活の安全・安心に資する家畜衛生対策等の推進に関する事業

1 家畜生産農場衛生対策事業

生産農場における疾病的清浄化・組織的な取組による疾病的流行防止、また、生産者による飼養衛生管理の向上に資するため、獣医師による指導を推進する。

- (1) 牛ウイルス性下痢感染牛の自主とう汰及びワクチン接種について助成
- (2) ヨーネ病の自主とう汰について助成
- (3) アカバネ病関連ワクチン接種について助成

2 安全安心な畜産物の生産支援対策事業

安全安心な畜産物を生産するため、予防接種を徹底することにより、疾病発生を防止し、抗菌製剤の使用を減らした健康な家畜の生産に寄与する。

- (1) 予防接種促進（農家負担軽減）
- (2) 事業推進のための獣医師往診料の助成
1,280円/回以内（1日の技術料12,850円未満の場合に助成）

3 家畜自衛防疫推進事業

家畜の所有者が行う自主的な家畜の伝染性疾病予防措置を指導推進し、家畜の生産性向上を図る。

4 家畜伝染性疾病発生予防事業（予防接種事業）

(1) 補助対象疾病対策

「家畜生産農場衛生対策事業」及び「安全安心な畜産物の生産支援対策事業」の予防接種を実施する。

(2) 一般疾病対策

本協会の独自事業として牛関係7、豚関係12、鶏関係2の予防接種を実施する。

5 消費・安全対策交付金交付事業（家畜衛生対策事業）

家畜防疫の円滑な実施を図るため、協会等が行う自衛防疫事業の実施要望等の把握を行う。

また、自衛防疫事業の適切な実施を図るために指定した獣医師との打ち合わせ会議及び協会の会員等をもって構成する自衛防疫推進協議会を地域段階で開催するとともに、畜産経営者及び獣医師向けに「福岡県家畜衛生だより」等を作成・配布し、家畜衛生情報の広報を行う。

6 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛のBSE検査及び同検査の対象牛の運搬、処理等に対する助成

死亡牛の円滑かつ適正な処理を推進するとともに、BSE検査を円滑に実施するため、県内で死亡した牛の所有者に対し、その発生場所から化製場等までの適正な管理・輸送に係る経費及び死亡牛の適正な処理に係る経費を補助する。

(補助対象は死亡牛の内、① 特定臨床症状を示す全月齢の牛、② 死亡前に起立不能等であった48か月齢以上の牛、③ ①及び②以外の満96か月齢以上の牛)

月齢	計画頭数	輸送費補助額	化製処理費補助額
48か月齢以上	393頭	3,000円／頭	7,500円／頭
24か月齢以上	2頭		
24か月齢未満 3か月齢以上	0頭	2,100円／頭	5,000円／頭
3か月齢未満	0頭		

7 家畜防疫互助基金支援事業

(1) 家畜防疫互助等推進事業

牛・豚の飼養農家において、CSF（豚熱）、ASF（アフリカ豚熱）、口蹄疫、牛痘、牛肺疫の5つの特定疾病が万一発生した場合、飼養する家畜の殺処分等に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みについて、その趣旨、事業内容の周知を図り、加入を促進する。

(2) 家畜防疫互助事業

畜産協会と家畜防疫互助金交付契約を締結した牛又は豚の生産者（飼養農家）に対し交付対象疾病が発生した場合、畜産経営における影響を緩和し、経営再開を支援するため、交付契約に基づく互助金を交付する。

8 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域における馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。また、講習会を開催し、馬飼養者及び関係獣医師の飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図る。

9 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

競走馬以外の乗用馬等を対象に馬インフルエンザ及び馬鼻肺炎の発生予防を目的としてワクチン接種について助成を行い、疾病による経済的損失を低減する。

馬インフルエンザワクチン代の補助 3,940円/回以内

馬鼻肺炎ワクチン代の補助 12,000円/回以内

10 家畜防疫・衛生指導対策事業

(1) 地域自衛防疫推進事業

家畜の伝染性疾病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習を家畜保健衛生所所轄ごとに実施し、地域防疫体制の整備・定着を図る。

(2) 地域農場HACCP認証支援事業

農場 HACCP 関係者による普及推進のための方策について検討するとともに、農場 HACCP 構築に取り組む農家への助言・指導等の支援を実施する。

IV その他

1 和牛登録事業

(公社) 全国和牛登録協会の委託を受けて、和牛（黒毛和種）の血統等を証明するため子牛登記、基本登録、遺伝子検査等の業務を行う。

畜種	登録・登記の種類	予定数
黒毛和種	会員	170名
	基本登録	380頭
	子牛登記	2,850頭

2 書籍販売事業

畜産に関する知識、技術の普及及び情報を提供するため、畜産専門書を斡旋、販売する。

收支予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目				当年度	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特 定 資 産 運 用 益				258,000	114,000	144,000
運 営 特 別 基 金 受 取 利 息				169,000	66,000	103,000
運 営 基 盤 強 化 基 金 受 取 利 息				89,000	48,000	41,000
受 取 事 業 収 会 費				11,647,000	11,647,000	0
受 取 事 業 収 会 費				11,647,000	11,647,000	0
事 事 業 収 益				90,037,000	88,036,000	2,001,000
県 団 体 登 業 記 記 事 事 収 益				1,664,000	2,326,000	△ 662,000
團 体 記 事 事 収 益				17,840,000	17,099,000	741,000
登 事 事 収 益				16,932,000	17,235,000	△ 303,000
衛 生 指 管 理 事 事 収 益				47,697,000	45,623,000	2,074,000
書 管 理 事 事 収 益				10,000	3,000	7,000
管 理 事 事 収 益				600,000	600,000	0
マ ル 繫 事 事 手 数 料 収 益				4,520,000	4,520,000	0
肉 用 子 牛 事 事 手 数 料 収 益				683,000	535,000	148,000
養 豚 事 事 手 数 料 収 益				91,000	95,000	△ 4,000
受 取 补 助 金 等				88,396,000	84,280,000	4,116,000
受 取 国 県 补 助 金 等				8,510,000	8,670,000	△ 160,000
受 取 补 助 金 等				36,499,000	36,699,000	△ 200,000
受 取 地 方 競 馬 全 国 協 会 补 助 金				15,590,000	13,000,000	2,590,000
受 取 中 央 畜 产 会 补 助 成 金				2,859,000	2,846,000	13,000
受 取 中 央 畜 产 会 补 助 成 金				6,552,000	6,102,000	450,000
受 取 農 畜 产 業 振 興 機 構 补 助 金				18,386,000	16,963,000	1,423,000
雜 受 取 利 息 益 金				1,699,000	2,046,000	△ 347,000
受 取 利 息 益 金				4,000	4,000	0
雜 受 取 配 当 金				1,575,000	1,915,000	△ 340,000
受 取 配 当 金				120,000	127,000	△ 7,000
経常収益計				192,037,000	186,123,000	5,914,000
(2) 経常費用						
事 事 員 費 費	業 利 職 費	報 手 付 通	手 費 費	費 酬 当 費	費 189,695,000	8,420,000
役 福 費	給 信 費	厚 交 議	生 運 通	金 用 費	6,300,000	300,000
給 退 會 旅 通 材	給 費	給 議 交	付 運	金 費	67,906,000	2,378,000
賃 退 會 旅 通 材	給 費	給 議 交	付 運	費	11,624,000	10,967,800
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	6,424,000	3,960,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	3,819,000	2,952,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	1,316,000	1,041,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	6,226,000	6,742,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	2,974,000	2,805,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	41,269,000	39,738,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	419,000	349,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	2,823,000	3,642,500
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	1,576,000	1,761,200
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	6,301,000	6,317,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	60,000	60,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	581,000	572,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	190,000	160,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	830,000	823,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	100,000	100,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	3,353,000	3,129,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	5,945,000	5,887,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	744,000	888,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	8,000	2,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	1,941,000	1,951,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	11,513,000	10,260,500
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	159,000	159,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	1,111,000	1,143,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	3,437,000	3,560,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	246,000	334,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	4,201,472	2,831,219
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	△ 4,201,472	△ 2,831,219
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	414,000	357,000
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	86,000	86,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	△ 4,201,472	△ 1,370,253
退 會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	414,000	357,000
會 旅 通 材 研 消 印 貸 保 保	給 費	給 議 交	付 運	費	86,000	86,000

科 目		当年度	前年度予算額	増 減
管 理 費	理 員 料	4,584,000	4,487,000	97,000
役 給 費	員 手	1,121,000	1,122,000	△ 1,000
賃 料	報 当	766,000	752,000	14,000
退 利	給 付	25,000	1,000	24,000
福 会	厚 生	62,000	26,000	36,000
旅 通	議 通	755,000	859,000	△ 104,000
涉 消	交 搬	626,000	605,000	21,000
印 刷	運 品	387,000	385,000	2,000
圖 書	外 本	216,000	166,000	50,000
光 熱	製 料	80,000	80,000	0
質 保	資 本	3,000	9,000	△ 6,000
租 支	水 料	90,000	98,000	△ 8,000
委 雜	借 料	15,000	10,000	5,000
	守 料	6,000	3,000	3,000
		12,000	1,000	11,000
		189,000	110,000	79,000
	税 公	71,000	71,000	0
	払 担	72,000	68,000	4,000
		8,000	4,000	4,000
		80,000	117,000	△ 37,000
経常費用計		194,279,000	185,762,000	8,517,000
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 2,242,000	361,000	△ 2,603,000
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額		△ 2,242,000	361,000	△ 2,603,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 2,242,000	361,000	△ 2,603,000
一般正味財産期首残高		184,374,819	184,013,819	361,000
一般正味財産期末残高		182,132,819	184,374,819	△ 2,242,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		182,132,819	184,374,819	△ 2,242,000

表內訳算予支收

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

科 目	会計的事業会計			財産的資本会計			法人事業会計			総合計
	公益目的 1	公益目的 2	公益目的 3	公益共通事業	小計	善隣販売事業	その他事業等	小計	一般事業費(管理費)	
光熱費	0	0	0	393,000	393,000	0	21,000	21,000	0	414,000
排水管	0	0	0	82,000	82,000	0	4,000	4,000	0	86,000
設備費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,584,000	4,584,000
運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	1,121,000	1,121,000
手料費	0	0	0	0	0	0	0	0	766,000	766,000
報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	25,000	25,000
当金費用	0	0	0	0	0	0	0	0	62,000	62,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	735,000	735,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	636,000	636,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	387,000	387,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	216,000	216,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000	12,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	189,000	189,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	71,000	71,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
32,991,000	45,016,000	83,321,000	10,135,000	171,466,000	10,000	18,219,000	18,229,000	4,584,000	191,279,000	
経常費用計						△ 2,638,500	△ 2,688,500	△ 487,000	△ 487,000	△ 2,242,400
評価損益等調整前当期経常増減額						0	0	0	0	0
評価損益等計						0	0	0	0	0
当期経常増減額						0	0	△ 487,000	△ 487,000	△ 2,242,400
2. 会計外増減額										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計										0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計										0
当期会計外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計帳前当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 2,988,500	0	△ 487,000	△ 487,000	1,243,500	△ 2,242,400	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 2,988,500	0	△ 487,000	△ 487,000	1,243,500	△ 2,242,400	
一般正味財産期首残高	27,753,558	△ 1,118,568	42,218,659	3,458,313	72,310,994	14,072	2,919,328	2,935,406	109,130,125	181,374,819
一般正味財産期末残高	27,753,558	△ 1,181,568	42,218,659	521,813	69,312,494	14,072	2,432,328	2,446,400	110,373,925	182,132,819
II 指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	27,753,558	△ 1,181,568	42,218,659	521,813	69,312,494	14,072	2,432,328	2,446,400	110,373,925	182,132,819

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。) の予定はない。

令和5年度 会費の賦課

(単位：円)

団体名	賦課金額
福岡県農業協同組合中央会	1,250,000
全国農業協同組合連合会	2,500,000
ふくおか県酪農業協同組合	1,250,000
公益社団法人福岡県獣医師会	547,000
福岡県畜産事業協同組合	50,000
福岡県養鶏協会	50,000
一般社団法人福岡県配合飼料価格安定基金協会	80,000
一般社団法人福岡県牛乳協会	130,000
福岡県養蜂組合	200,000
福岡県農業共済組合	50,000
福岡県信用農業協同組合連合会	43,000
全国共済農業協同組合連合会	43,000
福岡県動物薬品器材協会	100,000
福岡県家畜人工授精師協会	29,000
農事組合法人福栄組合	50,000
福岡市農業協同組合	114,000
筑紫農業協同組合	95,000
粕屋農業協同組合	209,000
糸島農業協同組合	217,000
筑前あさくら農業協同組合	240,000
みい農業協同組合	194,000
北九州農業協同組合	92,000
福岡嘉穂農業協同組合	122,000
直鞍農業協同組合	106,000
田川農業協同組合	92,000
柳川農業協同組合	88,000
福岡八女農業協同組合	194,000
三潴町農業協同組合	50,000
南筑後農業協同組合	107,000
福岡市東部農業協同組合	19,000
久留米市農業協同組合	19,000
にじ農業協同組合	19,000
福岡大城農業協同組合	19,000
福岡京築農業協同組合	19,000
小計	(34会員)
	8,387,000

(単位：円)

団体名	均等割	特別割	賦課金額	団体名	均等割	特別割	賦課金額
福岡市	40,000	70,000	110,000	宮若市	40,000	40,000	80,000
筑紫野市	40,000	40,000	80,000	田川市	40,000	80,000	120,000
那珂川市	40,000	10,000	50,000	川崎町	40,000	10,000	50,000
須恵町	40,000	10,000	50,000	福智町	40,000	10,000	50,000
宗像市	40,000	90,000	130,000	大任町	40,000	0	40,000
福津市	40,000	60,000	100,000	赤村	40,000	30,000	70,000
糸島市	40,000	90,000	130,000	大牟田市	40,000	30,000	70,000
久留米市	40,000	90,000	130,000	筑後市	40,000	60,000	100,000
小郡市	40,000	30,000	70,000	柳川市	40,000	30,000	70,000
朝倉市	40,000	90,000	130,000	八女市	40,000	90,000	130,000
筑前町	40,000	90,000	130,000	広川町	40,000	20,000	60,000
東峰村	40,000	10,000	50,000	大川市	40,000	10,000	50,000
うきは市	40,000	30,000	70,000	大木町	40,000	30,000	70,000
大刀洗町	40,000	20,000	60,000	みやま市	40,000	50,000	90,000
北九州市	40,000	40,000	80,000	行橋市	40,000	20,000	60,000
岡垣町	40,000	20,000	60,000	豊前市	40,000	20,000	60,000
嘉麻市	40,000	80,000	120,000	苅田町	40,000	0	40,000
飯塚市	40,000	90,000	130,000	みやこ町	40,000	40,000	80,000
直方市	40,000	40,000	80,000	築上町	40,000	20,000	60,000
小竹町	40,000	10,000	50,000	上毛町	40,000	10,000	50,000
鞍手町	40,000	10,000	50,000				
小計 (41会員)							3,260,000
合計 (75会員)							11,647,000

徴収時期

令和5年7月10日までとしたい。

(参考)

基金拠出一覧

(単位:円)

団体名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡県農業協同組合中央会	350,000	60,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	11,000,000	2,330,000
ふくおか県酪農業協同組合	4,200,000	1,870,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	0	2,150,000
福岡県畜産事業協同組合	50,000	50,000
福岡県養鶏協会	0	60,000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	1,100,000	0
福岡県農業共済組合	0	250,000
福岡県信用農業協同組合連合会	4,950,000	1,140,000
全国共済農業組合連合会 福岡県本部	3,600,000	1,140,000
福岡県動物薬品器材協会	0	1,250,000
福岡県家畜人工授精師協会	0	60,000
福岡市農業協同組合	0	210,000
筑紫農業協同組合	4,150,000	110,000
粕屋農業協同組合	2,350,000	210,000
糸島農業協同組合	1,300,000	240,000
筑前あさくら農業協同組合	3,400,000	490,000
みい農業協同組合	1,350,000	270,000
北九州農業協同組合	2,250,000	220,000
福岡嘉穂農業協同組合	2,050,000	320,000
直鞍農業協同組合	2,450,000	290,000
柳川農業協同組合	0	120,000
福岡八女農業協同組合	3,800,000	360,000
三潴町農業協同組合	1,450,000	360,000
南筑後農業協同組合	0	140,000
福岡市東部農業協同組合	0	100,000
宗像農業協同組合	100,000	160,000
久留米市農業協同組合	0	140,000
にじ農業協同組合	1,550,000	270,000
田川農業協同組合	650,000	210,000
福岡大城農業協同組合	0	100,000
福岡京築農業協同組合	0	140,000

(単位:円)

団体名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡市	0	520,000
筑紫野市	600,000	140,000
春日市	0	40,000
大野城市	0	50,000
宗像市	1,500,000	310,000
太宰府市	0	50,000
糸島市	300,000	470,000
古賀市	0	60,000
福津市	0	130,000
那珂川市	0	70,000
宇美町	0	90,000
篠栗町	150,000	60,000
志免町	0	40,000
須恵町	0	70,000
新宮町	0	90,000
久山町	0	80,000
粕屋町	0	50,000
久留米市	350,000	800,000
朝倉市	500,000	520,000
小郡市	150,000	160,000
筑前町	0	300,000
東峰村	0	90,000
うきは市	150,000	200,000
大刀洗町	0	90,000
北九州市	150,000	260,000
中間市	0	40,000
芦屋町	0	60,000
水巻町	0	50,000
岡垣町	0	90,000
遠賀町	0	50,000
直方市	0	110,000
飯塚市	350,000	600,000
田川市	0	190,000
嘉麻市	0	320,000
宮若市	0	160,000
小竹町	0	60,000
鞍手町	300,000	140,000
桂川町	0	80,000

(単位:円)

団体名	運営特別基金	運営基盤強化基金
香春町	0	50,000
添田町	0	50,000
福智町	0	180,000
糸田町	0	50,000
川崎町	0	60,000
大任町	0	90,000
赤村	0	60,000
大牟田市	0	110,000
柳川市	0	190,000
八女市	650,000	530,000
筑後市	150,000	250,000
大川市	0	80,000
大木町	0	60,000
広川町	0	70,000
みやま市	0	170,000
行橋市	0	130,000
豊前市	0	110,000
苅田町	0	50,000
みやこ町	0	220,000
築上町	0	130,000
吉富町	0	40,000
上毛町	0	110,000
全国肉用牛振興基金協会	5,000,000	0
福岡県	0	25,000,000
自己資金 (福岡県畜産協会)	18,450,000	1,050,000
合計	80,850,000	50,350,000